

東聯化學股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國106及105年第3季

地址：台北市松山區復興北路101號13樓

電話：(02)27193333

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~26		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26		五
	(六) 重要會計項目之說明	27~45		六~二八
	(七) 關係人交易	45~48		二九
	(八) 質抵押之資產	49		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49~50		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	50~52		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	52、54~60		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	52、61		三三
	3. 大陸投資資訊	52~53、62		三三
	(十四) 部門資訊	53		三四

會計師核閱報告

東聯化學股份有限公司 公鑒：

東聯化學股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所示，列入合併財務報告之非重要子公司財務報表係未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為 4,044,278 仟元及 3,439,656 仟元，分別佔合併資產總額為 11%及 10%；負債總額分別為 2,009,789 仟元及 1,634,428 仟元，分別佔合併負債總額為 11%及 8%；106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益分別為利益 103,609 仟元及 383,155 仟元與利益 62,285 仟元及 393,719 仟元，分別佔合併綜合損益為 9%及(55%)與 4%及(25%)。又如合併財務報告附註十四所述，東聯化學股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 443,922 仟元及 515,585 仟元，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及

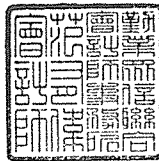
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其相關之投資損失分別為 16,704 仟元及 7,151 仟元與 53,708 仟元及 31,294 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 范 有 偉

范有偉



會計師 施 景 彬

施景彬



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 7 日

民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六及二九)	\$ 2,271,529	7		\$ 1,445,712	4		\$ 1,414,592	4	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	44,905	-		41,553	-		29,041	-	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	66,006	-		60,367	-		58,640	-	
1150	應收票據淨額 (附註十一)	1,154,857	3		430,291	1		529,865	1	
1170	應收帳款—非關係人淨額 (附註十一)	1,161,848	3		992,559	3		726,583	2	
1180	應收帳款—關係人 (附註十一及二九)	213,106	1		183,563	1		113,799	-	
1200	其他應收款 (附註十一及二九)	52,409	-		64,603	-		186,223	-	
130X	存貨 (附註十二)	1,636,455	5		1,807,055	5		2,221,510	6	
1412	預付租賃款 (附註十七)	12,116	-		10,238	-		10,332	-	
1421	預付貨款 (附註二九)	471,961	1		90,147	-		225,575	1	
1429	其他預付款	237,534	1		268,677	1		209,001	1	
1479	其他流動資產 (附註十八)	659,629	2		1,306,394	4		1,627,356	5	
11XX	流動資產總計	7,982,355	23		6,701,159	19		7,352,517	20	
非流動資產										
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	1,087,957	3		1,668,810	5		1,648,728	5	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)	3,541,901	10		3,216,188	9		3,216,188	9	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註十、二九及三十)	75,976	-		70,203	-		70,203	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十四)	1,758,148	5		2,164,826	6		2,336,512	6	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五)	15,668,979	44		16,200,676	46		16,192,320	45	
1740	未完工程及待驗設備 (附註十五)	1,268,214	4		1,219,534	4		1,229,168	3	
1760	投資性不動產 (附註十六)	1,991,757	6		1,991,819	6		1,991,840	6	
1801	無形資產	26,025	-		27,964	-		22,478	-	
1840	遞延所得稅資產	421,263	1		520,309	2		549,924	2	
1985	長期預付租賃款 (附註十七)	413,431	1		429,305	1		436,321	1	
1990	其他非流動資產 (附註十八)	1,143,031	3		868,091	2		907,304	3	
15XX	非流動資產總計	27,396,682	77		28,377,725	81		28,600,986	80	
1XXX	資 產 總 計	\$ 35,379,037	100		\$ 35,078,884	100		\$ 35,953,503	100	
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十九及二九)	\$ 5,485,720	16		\$ 6,400,402	18		\$ 6,680,020	19	
2110	應付短期票券	255,000	1		-	-		-	-	
2150	應付票據	-	-		1,000	-		-	-	
2170	應付帳款—非關係人	2,156,957	6		1,342,555	4		1,132,242	3	
2180	應付帳款—關係人 (附註二九)	647	-		15,513	-		40,183	-	
2200	其他應付款—非關係人 (附註二十)	602,979	2		815,688	2		876,883	3	
2220	其他應付款—關係人 (附註二九)	96,505	-		55,252	-		44,611	-	
2230	本期所得稅負債	338,801	1		42,044	-		38,781	-	
2320	一年內到期長期負債 (附註十九)	440,890	1		-	-		-	-	
2399	其他流動負債 (附註二十)	283,366	1		352,343	1		384,603	1	
21XX	流動負債總計	9,660,865	28		9,024,797	25		9,197,323	26	
非流動負債										
2540	長期借款 (附註十九及三十)	7,183,131	20		9,018,166	26		9,906,835	27	
2570	遞延所得稅負債	620,716	2		608,583	2		602,694	2	
2630	遞延收入—非流動	128,565	-		137,961	-		141,673	-	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註二一)	265,498	1		284,004	1		225,871	1	
2645	存入保證金	32,494	-		45,811	-		43,624	-	
25XX	非流動負債總計	8,230,404	23		10,094,525	29		10,920,697	30	
2XXX	負債總計	17,891,269	51		19,119,322	54		20,118,020	56	
歸屬於本公司業主之權益 (附註二二)										
股 本										
3110	普通股股本	8,857,031	25		8,857,031	25		8,857,031	25	
3200	資本公積	741,291	2		915,681	3		915,681	3	
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	1,976,898	6		2,457,931	7		2,457,931	7	
3320	特別盈餘公積	1,911,129	5		1,911,129	5		1,911,129	5	
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	1,461,326	4		(481,033)	(1)		(493,084)	(1)	
3300	保留盈餘總計	5,349,353	15		3,888,027	11		3,875,976	11	
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(196,178)	(1)		(113,675)	-		(53,617)	-	
3425	備供出售金融資產未實現損益	(44,301)	-		115,288	-		93,479	-	
3400	其他權益總計	(240,479)	(1)		1,613	-		39,862	-	
3500	庫藏股票	(187,798)	-		(187,798)	-		(187,798)	(1)	
36XX	非控制權益	2,968,370	8		2,485,008	7		2,334,731	6	
3XXX	權益總計	17,487,768	49		15,959,562	46		15,835,483	44	
負債與權益總計										
		\$ 35,379,037	100		\$ 35,078,884	100		\$ 35,953,503	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 7 日會計師核閱報告)

董事長：徐旭東

經理人：蔡錫津

會計主管：王和秀

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入（附註二九）	\$ 8,195,501	100	\$ 5,240,778	100	\$ 21,942,506	100	\$ 12,601,970	100
4800	其他營業收入	38,387	-	15,095	-	40,120	-	15,095	-
4000	營業收入合計	8,233,888	100	5,255,873	100	21,982,626	100	12,617,065	100
	營業成本								
5110	銷貨成本（附註十二、二三及二九）	6,643,297	81	5,290,093	101	18,532,358	84	12,456,294	99
5900	營業毛利（損）	1,590,591	19	(34,220)	(1)	3,450,268	16	160,771	1
	營業費用（附註二三及二九）								
6100	推銷費用	129,992	2	112,711	2	344,162	2	292,690	2
6200	管理費用	64,726	1	47,103	1	185,637	1	167,776	1
6300	研究發展費用	43,632	-	31,409	-	104,902	-	98,439	1
6000	營業費用合計	238,350	3	191,223	3	634,701	3	558,905	4
6900	營業淨利（損）	1,352,241	16	(225,443)	(4)	2,815,567	13	(398,134)	(3)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	5,490	-	3,872	-	14,839	-	12,220	-
7110	租金收入	8,978	-	7,905	-	25,312	-	23,797	-
7130	股利收入	26,298	-	58,631	1	42,664	-	73,494	-
7190	其他收入	25,346	-	(10,862)	-	99,111	-	79,645	1
7225	處分投資利益（附註二九）	164,634	2	-	-	170,173	1	-	-
7230	外幣淨兌換益（損）	47,284	1	(59,287)	(1)	38,769	-	(200,332)	(2)
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨（損）利	(747)	-	(868)	-	(112)	-	2,163	-
7590	什項支出	(43,129)	-	13,538	-	(107,575)	-	(50,809)	-
7510	利息費用（附註二三及二九）	(83,875)	(1)	(98,736)	(2)	(261,574)	(1)	(174,932)	(1)
7770	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(14,366)	-	(157,574)	(3)	(358,781)	(2)	(392,614)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	135,913	2	(243,381)	(5)	(337,174)	(2)	(627,368)	(5)
7900	稅前淨利（損）	1,488,154	18	(468,824)	(9)	2,478,393	11	(1,025,502)	(8)
7950	所得稅費用（利益）（附註二四）	296,372	3	(51,453)	(1)	493,998	2	(132,967)	(1)
8200	本期淨利（損）	1,191,782	15	(417,371)	(8)	1,984,395	9	(892,535)	(7)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	99,934	1	(193,605)	(4)	(82,220)	-	(417,740)	(3)
8362	備供出售金融資產未實現損益	(202,032)	(2)	(10,754)	-	(159,589)	(1)	(77,319)	(1)
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	24,079	-	(74,078)	(1)	(39,990)	-	(160,934)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(78,019)	(1)	(278,437)	(5)	(281,799)	(1)	(655,993)	(5)
8500	本期綜合損益總額	\$ 1,113,763	14	(\$ 695,808)	(13)	\$ 1,702,596	8	(\$ 1,548,528)	(12)
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 998,250	12	(\$ 285,103)	(5)	\$ 1,461,326	7	(\$ 623,497)	(5)
8620	非控制權益	193,532	2	(132,268)	(3)	523,069	2	(269,038)	(2)
8600		\$ 1,191,782	14	(\$ 417,371)	(8)	\$ 1,984,395	9	(\$ 892,535)	(7)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 877,105	11	(\$ 477,883)	(9)	\$ 1,219,234	6	(\$ 1,094,363)	(9)
8720	非控制權益	236,658	3	(217,925)	(4)	483,362	2	(454,165)	(3)
8700		\$ 1,113,763	14	(\$ 695,808)	(13)	\$ 1,702,596	8	(\$ 1,548,528)	(12)
	每股盈餘（虧損）（附註二五）								
9750	基 本	\$ 1.14		(\$ 0.33)		\$ 1.68		(\$ 0.72)	
9850	稀 釋	\$ 1.14		(\$ 0.33)		\$ 1.67		(\$ 0.72)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱創業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 7 日會計師核閱報告)

董事長：徐旭東

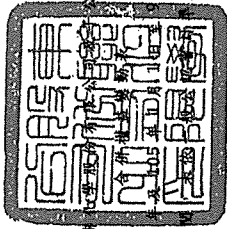


經理人：蔡錫津



會計主管：王和秀





東聯實業股份有限公司

民國 106 年 11 月 30 日
(僅經核閱未查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬	本 於	公 司 業 主 之 權 益					庫 藏 股 票 (\$ 187,798)	非 控 制 權 益 \$ 2,788,896	權 益 總 額 \$ 17,819,986
			資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘 (特種補給損)	其 他 權 益	外 國 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額			
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,857,031	\$ 1,090,760	\$ 260,896	\$ 2,457,931	\$ 1,911,129	\$ 130,413	\$ 339,930	\$ 170,798	
C15	資本公積配發現金股利	-	(442,852)	-	-	-	-	-	-	(442,852)
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(623,497)	-	-	-	(892,535)
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(393,547)	(77,319)	(185,127)	(655,993)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(623,497)	(393,547)	(77,319)	(454,165)	(1,548,528)
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-	-	6,877	-	-	-	-	-	6,877
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 8,857,031	\$ 647,908	\$ 267,773	\$ 2,457,931	\$ 1,911,129	\$ 493,084	\$ 53,617	\$ 93,472	\$ 15,835,483
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,857,031	\$ 647,908	\$ 267,773	\$ 2,457,931	\$ 1,911,129	\$ 481,033	\$ 113,675	\$ 115,288	\$ 15,959,562
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(481,033)	-	481,033	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利	-	(177,141)	-	-	-	-	-	-	(177,141)
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	1,461,326	-	-	1,984,395
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(82,503)	(159,589)	(281,799)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	1,461,326	(82,503)	(159,589)	1,702,596
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-	-	2,751	-	-	-	-	-	2,751
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 8,857,031	\$ 470,767	\$ 270,524	\$ 1,976,898	\$ 1,911,129	\$ 1,461,326	\$ 196,178	\$ 44,301	\$ 17,487,768

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 7 日會計師核閱報告)



董事長：徐旭東



經理人：莊錫津



會計主管：王和秀

東聯化學股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 2,478,393	(\$ 1,025,502)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	761,908	594,111
A20200	攤銷費用	13,640	12,284
A20300	呆帳費用	67	674
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資 產淨損（利）	112	(2,163)
A20900	利息費用	261,574	174,932
A21200	利息收入	(14,839)	(12,220)
A21300	股利收入	(42,664)	(73,494)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益之 份額	358,781	392,614
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損 （利）—淨額	8,500	(512)
A23100	處分投資利益—淨額	(188,798)	-
A23700	存貨跌價損失	3,205	33,904
A24100	未實現外幣兌換（利）損	(59,874)	136,179
A29900	預付租賃款攤銷	6,886	7,893
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(3,464)	20,371
A31130	應收票據	(724,459)	150,400
A31150	應收帳款	(169,463)	(130,037)
A31160	應收帳款—關係人	(29,543)	(48,071)
A31180	其他應收款	48,784	106,020
A31200	存 貨	167,254	(73,727)
A31230	預付款項	(354,370)	(251,308)
A31240	其他流動資產	646,765	251,842
A32130	應付票據	(1,000)	-
A32150	應付帳款	814,402	(410,236)
A32160	應付帳款—關係人	(14,866)	(22,709)
A32180	其他應付款	(217,957)	280,420
A32230	其他流動負債	(68,977)	221,000
A32240	淨確定福利負債	(18,506)	-
A32250	遞延收入	(6,632)	(7,285)
A33000	營運產生之現金流入	3,654,859	325,380

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 20,913	\$ 9,897
A33300	支付之利息	(248,694)	(143,542)
A33500	支付之所得稅	(88,511)	(92,383)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>3,338,567</u>	<u>99,352</u>
投資活動之現金流量			
B00400	出售備供出售金融資產價款	598,884	-
B00600	無活絡市場之債務工具投資增加	(5,773)	(13,112)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(360,174)	-
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	40,000	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(9,437)	(184,160)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,540	1,026
B04500	購置無形資產	(326)	(565)
B06700	其他非流動資產(增加)減少	(258,017)	190,157
B07100	未完工程及待驗設備款增加	(477,884)	(1,048,272)
B07300	預付租賃款增加	-	(6,091)
B07600	收取關聯企業股利	-	58,631
B07600	收取其他股利	-	14,863
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(471,187)</u>	<u>(987,523)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款(減少)增加	(761,796)	1,343,535
C00500	應付短期票券增加	255,000	-
C01600	舉借長期借款	5,578,539	37,747,902
C01700	償還長期借款	(6,895,369)	(38,884,032)
C03000	存入保證金減少	(13,317)	(1,276)
C04300	其他非流動負債減少	-	(7,262)
C04500	支付本公司業主股利	(174,390)	(435,975)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(2,011,333)</u>	<u>(237,108)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(30,230)</u>	<u>(99,846)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	825,817	(1,225,125)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,445,712</u>	<u>2,639,717</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,271,529</u>	<u>\$ 1,414,592</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月7日會計師核閱報告)

董事長：徐旭東



經理人：蔡錫津



會計主管：王和秀



東聯化學股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係於 64 年 12 月成立，主要經營業務包括製造及買賣乙二醇、二乙二醇、環氧乙烷、氣氧、液氧、氣氮、液氮、液氫、壓縮空氣、乙醇胺、碳酸乙烯酯、聚乙二醇、脂肪醇聚氧乙烯醚及聚乙二醇單甲醚等產品。

本公司股票自 76 年 10 月 21 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公

司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二九。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量及選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。在此分類下，累計於其他權益之公允價值變動，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

- (2) 分類為備供出售金融資產之基金受益憑證，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。
- (3) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表八及九。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益（並分別歸屬予本公司業主及非控制權益）。

(六) 存 貨

存貨包括原料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需

投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益及對合資權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(十) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十一) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據及帳款、現金及約當現金、其他應收款及無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回票券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(十五) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十六) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及前期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時、計畫修正或縮減時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合

併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 採用權益法投資之減損

當有減損跡象顯示對採用權益法之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，合併公司隨即評估該項投資之減損。合併公司管理階層係依據採用權益法投資之未來現金流量預測或同業資訊等假設，評估減損損失。合併公司亦考量相關市場及產業概況，以決定其相關假設之合理性。

(二) 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及行業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量及未來可能之收益及費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 116	\$ 116	\$ 116
銀行支票及活期存款	1,399,627	1,019,572	787,723
約當現金			
原始到期日在3個月以			
內之銀行定期存款	822,084	350,429	531,189
附買回票券	49,702	75,595	95,564
	<u>\$ 2,271,529</u>	<u>\$ 1,445,712</u>	<u>\$ 1,414,592</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內上市（櫃）股票	<u>\$ 44,905</u>	<u>\$ 41,553</u>	<u>\$ 29,041</u>

八、備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內投資			
－上市（櫃）股票	\$ 1,087,957	\$ 1,668,810	\$ 1,648,728
－基金受益憑證	66,006	60,367	58,640
	<u>\$ 1,153,963</u>	<u>\$ 1,729,177</u>	<u>\$ 1,707,368</u>
流動	\$ 66,006	\$ 60,367	\$ 58,640
非流動	1,087,957	1,668,810	1,648,728
	<u>\$ 1,153,963</u>	<u>\$ 1,729,177</u>	<u>\$ 1,707,368</u>

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 3,541,901</u>	<u>\$ 3,216,188</u>	<u>\$ 3,216,188</u>
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ 3,541,901</u>	<u>\$ 3,216,188</u>	<u>\$ 3,216,188</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、無活絡市場之債務工具投資－非流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
質押定期存單	<u>\$ 75,976</u>	<u>\$ 70,203</u>	<u>\$ 70,203</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，請參閱附註三十。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收票據	\$ 1,155,295	\$ 430,836	\$ 530,323
減：備抵呆帳	(<u>438</u>)	(<u>545</u>)	(<u>458</u>)
	<u>\$ 1,154,857</u>	<u>\$ 430,291</u>	<u>\$ 529,865</u>
應收帳款	\$ 1,381,118	\$ 1,182,112	\$ 844,489
減：備抵呆帳	(<u>6,164</u>)	(<u>5,990</u>)	(<u>4,107</u>)
	<u>\$ 1,374,954</u>	<u>\$ 1,176,122</u>	<u>\$ 840,382</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 34,630	\$ 34,474	\$ 42,398
應收利息	1,030	7,104	7,279
資金貸與（附註二九）	-	-	125,440
其 他	<u>16,749</u>	<u>23,025</u>	<u>11,106</u>
	<u>\$ 52,409</u>	<u>\$ 64,603</u>	<u>\$ 186,223</u>

應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
60 天以下	\$ 1,359,898	\$ 1,168,737	\$ 829,933
61 至 90 天	19,429	11,785	13,342
91 至 120 天	1,705	1,513	1,173
120 至 150 天	<u>86</u>	<u>77</u>	<u>41</u>
合 計	<u>\$ 1,381,118</u>	<u>\$ 1,182,112</u>	<u>\$ 844,489</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
逾期 60 天以下	\$ 21,134	\$ 13,298	\$ 14,515
逾期 61 至 90 天	86	77	41
合 計	<u>\$ 21,220</u>	<u>\$ 13,375</u>	<u>\$ 14,556</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據及應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估減損損失
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,891
加：本期提列呆帳費用	674
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,565</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,535
加：本期提列呆帳費用	67
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6,602</u>

十二、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製 成 品	\$ 955,678	\$ 864,726	\$ 1,150,158
在 製 品	19,815	16,963	13,723
原 物 料	<u>660,962</u>	<u>925,366</u>	<u>1,057,629</u>
	<u>\$ 1,636,455</u>	<u>\$ 1,807,055</u>	<u>\$ 2,221,510</u>

106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 4,788 仟元及存貨跌價損失 3,205 仟元，105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 27,954 仟元及 33,904 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本 公 司	東富投資股份有限公司（東富投資公司）	投 資 業	100%	100%	100%	(1)
本 公 司	Pacific Petrochemical (Holding) Ltd. (PPL)	投 資 業	100%	100%	100%	-
本 公 司	OUCC (Bermuda) Holding Ltd. (OUCC (Bermuda))	投 資 業	100%	100%	100%	(1)
OUCC (Bermuda)	亞東石化（揚州）有限公司（亞東石化（揚州）公司）	乙醇胺及脂肪醇聚氧乙烯醚等之產銷業務	100%	100%	100%	(1)
PPL	遠東聯石化（揚州）有限公司（遠東聯石化公司）	乙二醇、二乙二醇、三乙二醇及環氧乙烷之產銷業務	50%	50%	50%	(2)
PPL	通達氣體工業（揚州）有限公司（通達氣體公司）	氧氣、氮氣、液氧、液氮、液氫之產銷業務；乙烯倉儲經營	50%	50%	50%	(2)

備 註：

(1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(2) 為具重大非控制權益之子公司。

列入合併財務報告之非重要子公司財務報表係未經會計師核閱，其 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為 4,044,278 仟元及 3,439,656 仟元，分別佔合併資產總額為 11%及 10%；負債總額分別為 2,009,789 仟元及 1,634,428 仟元，分別佔合併負債總額為 11%及 8%；106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益分別為利益 103,609 仟元及 383,155 仟元與利益 62,285 仟元及 393,719 仟元，分別佔合併綜合損益為 9%及(55%)與 4%及(25%)。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
遠東聯石化公司	中國揚州市	50%	50%	50%
通達氣體公司	中國揚州市	50%	50%	50%

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具重大性之關聯企業			
亞東石化（上海）有限公司	\$ 1,314,226	\$ 1,659,290	\$ 1,820,927
個別不重大之關聯企業			
揚州化工產業園華煦供熱有限公司	284,735	357,453	369,577
亞東創新發展股份有限公司	149,817	138,747	136,688
國光石化科技股份有限公司	9,370	9,336	9,320
	<u>\$ 1,758,148</u>	<u>\$ 2,164,826</u>	<u>\$ 2,336,512</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
亞東石化（上海）有限公司	純對苯二甲酸 之產銷業務	中國上海市	39%	39%	39%

十五、不動產、廠房及設備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
土 地	\$ 1,591,461	\$ 1,591,461	\$ 1,591,461
土地改良物	13,236	15,996	16,917
房屋及建築	1,301,432	1,323,476	1,349,589
機器設備	12,630,920	13,151,840	13,113,408
其他設備	131,930	117,903	120,945
小 計	15,668,979	16,200,676	16,192,320
未完工程及待驗設備	1,268,214	1,219,534	1,229,168
合 計	<u>\$ 16,937,193</u>	<u>\$ 17,420,210</u>	<u>\$ 17,421,488</u>

除認列折舊費用及因建廠完成由未完工程轉列房屋及建築與機器設備外，合併公司之不動產、廠房及設備於106年及105年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	7 至 25 年
房屋及建築	6 至 60 年
機器設備	2 至 20 年
其他設備	2 至 15 年

十六、投資性不動產

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產之土地改良係以直線基礎按 16 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產於 105 年及 104 年 12 月 31 日公允價值分別為 3,092,949 仟元及 3,039,629 仟元，該公允價值係以非關係人之獨立評價師蔡家和（戴德梁行不動產估價師事務所）於該等日期進行之評價為基礎。

十七、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流 動	\$ 12,116	\$ 10,238	\$ 10,332
非 流 動	<u>413,431</u>	<u>429,305</u>	<u>436,321</u>
	<u>\$ 425,547</u>	<u>\$ 439,543</u>	<u>\$ 446,653</u>

主要係位於中國大陸之土地使用權，合併公司並已取得該土地使用權之證明。

十八、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
白 銀	\$ 620,885	\$ 350,493	\$ 350,493
進項稅額	601,483	1,091,627	1,347,936
物 料	429,886	413,019	398,528
預付觸媒款	58,122	195,989	294,109
其 他	<u>92,284</u>	<u>123,357</u>	<u>143,594</u>
	<u>\$ 1,802,660</u>	<u>\$ 2,174,485</u>	<u>\$ 2,534,660</u>
流 動	\$ 659,629	\$ 1,306,394	\$ 1,627,356
非 流 動	<u>1,143,031</u>	<u>868,091</u>	<u>907,304</u>
	<u>\$ 1,802,660</u>	<u>\$ 2,174,485</u>	<u>\$ 2,534,660</u>

主要係國外孫公司留抵之進項稅額、供生產過程中觸媒轉換使用之白銀、供工廠設備替換之一般備件及供生產使用之預付觸媒款。

十九、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	\$ 2,795,699	\$ 3,332,073	\$ 4,378,903
關係人借款（附註二九）	<u>2,690,021</u>	<u>3,068,329</u>	<u>2,301,117</u>
	<u>\$ 5,485,720</u>	<u>\$ 6,400,402</u>	<u>\$ 6,680,020</u>
利率區間	1.61%~4.80%	2.00%~5.20%	0.55%~4.00%

(二) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
長期應付商業本票	<u>\$ 129,878</u>	<u>\$ 129,967</u>	<u>\$ 129,983</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	6,494,676	7,888,765	8,777,427
長期應付商業本票	<u>999,467</u>	<u>999,434</u>	<u>999,425</u>
小 計	7,494,143	8,888,199	9,776,852
減：一年內到期之長期借款	<u>440,890</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,183,131</u>	<u>\$ 9,018,166</u>	<u>\$ 9,906,835</u>
利率區間	0.44%~5.04%	0.40%~7.85%	0.38%~6.00%
最後到期日	108 年 7 月	108 年 9 月	108 年 9 月

二十、其他負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>其他應付款—流動</u>			
應付設備款	\$ 194,268	\$ 426,454	\$ 558,687
應付薪資	53,266	59,879	41,472
應付員工及董監事酬勞	43,394	-	318
應付運費	42,547	38,487	33,312
應付股利	33,465	30,003	30,003
應付休假給付	11,628	35,830	20,758
應付利息	5,397	44,424	56,772
其 他	<u>219,014</u>	<u>180,611</u>	<u>135,561</u>
	<u>\$ 602,979</u>	<u>\$ 815,688</u>	<u>\$ 876,883</u>

（接次頁）

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他負債－流動			
預收款項	\$ 222,923	\$ 292,217	\$ 342,177
歲修準備	54,516	57,186	38,272
其 他	5,927	2,940	4,154
	<u>\$ 283,366</u>	<u>\$ 352,343</u>	<u>\$ 384,603</u>

二一、退職後福利計畫

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 3,797 仟元及 3,744 仟元與 11,356 仟元及 10,923 仟元。

二二、權 益

(一) 普通股股本

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
額定股本	<u>\$10,000,000</u>	<u>\$10,000,000</u>	<u>\$10,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>885,703</u>	<u>885,703</u>	<u>885,703</u>
已發行股本	<u>\$ 8,857,031</u>	<u>\$ 8,857,031</u>	<u>\$ 8,857,031</u>

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 10,000 仟股。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本			
股票發行溢價	\$ 470,767	\$ 647,908	\$ 647,908
庫藏股票交易	270,524	267,773	267,773
	<u>\$ 741,291</u>	<u>\$ 915,681</u>	<u>\$ 915,681</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 7 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有盈餘，於依法繳納營利事業所得稅後，應先彌補歷年虧損，如尚有盈餘，於提列法定盈餘公積 10%，並依法令規定提列特別盈餘公積後，連同上年度累積未分配盈餘，作為可供分配之盈餘，惟得視業務狀況酌予保留一部分後，按全部股份平均分派股東紅利，但遇增加資本時，其當年度新增股份應分派之紅利，依照股東會之決議辦理。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三。

另依據章程規定，本公司股利應參酌所營事業景氣變化之特性，考量各項產品或服務所處生命週期對未來資金之需求與稅制之影響，在維持穩定股利之目標下分派之。股利之發放，除有改善財務結構及支應轉投資，產能擴充或其他重大資本支出等資金需求外，其現金股利部分不低於當年度股東紅利之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 8 日及 105 年 6 月 7 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度虧損撥補案。

本公司股東常會於 106 年 6 月 8 日及 105 年 6 月 7 日分別決議以資本公積 177,141 仟元及 442,852 仟元發放現金。

(四) 特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值、投資性不動產以公允價值做為認定成本及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 985,545 仟元、787,176 仟元及 138,408 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>106 年 9 月 30 日</u>			
東富投資公司	13,754	<u>\$ 338,337</u>	<u>\$ 338,337</u>
<u>105 年 12 月 31 日</u>			
東富投資公司	13,754	<u>\$ 317,707</u>	<u>\$ 317,707</u>
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
東富投資公司	13,754	<u>\$ 270,257</u>	<u>\$ 270,257</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二三、本期淨利（損）之額外資訊

(一) 利息費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 71,263	\$ 98,731	\$ 221,408	\$ 174,717
向關係人借款 (附註二九)	12,608	-	40,148	-
其他利息費用	4	5	18	215
	<u>\$ 83,875</u>	<u>\$ 98,736</u>	<u>\$ 261,574</u>	<u>\$ 174,932</u>

利息資本化相關資訊如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 249	\$ 1,217	\$ 2,313	\$ 109,670
利息資本化利率	0.44%~1.18%	0.38%~1.36%	0.40%~1.36%	0.38%~1.92%

(二) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 256,538	\$ 262,457	\$ 761,846	\$ 594,049
無形資產(含其他資產)	4,602	4,265	13,640	12,284
投資性不動產	21	21	62	62
合 計	<u>\$ 261,161</u>	<u>\$ 266,743</u>	<u>\$ 775,548</u>	<u>\$ 606,395</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 245,934	\$ 251,896	\$ 731,606	\$ 561,669
營業費用	10,604	10,561	30,240	32,380
營業外支出	21	21	62	62
	<u>\$ 256,559</u>	<u>\$ 262,478</u>	<u>\$ 761,908</u>	<u>\$ 594,111</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,538	\$ 3,246	\$ 10,424	\$ 8,932
營業費用	1,064	1,019	3,216	3,352
	<u>\$ 4,602</u>	<u>\$ 4,265</u>	<u>\$ 13,640</u>	<u>\$ 12,284</u>

(三) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 161,332	\$ 132,588	\$ 388,291	\$ 391,418
勞健保費用	12,577	14,421	37,404	35,999
退職後福利				
確定提撥計畫	7,101	9,085	20,621	21,179
確定福利計畫(附註二一)	3,797	3,744	11,356	10,923
其他員工福利	23,213	28,335	67,809	73,795
員工福利費用合計	<u>\$ 208,020</u>	<u>\$ 188,173</u>	<u>\$ 525,481</u>	<u>\$ 533,314</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 131,917	\$ 121,716	\$ 331,109	\$ 321,881
營業費用	76,103	66,457	194,372	211,433
	<u>\$ 208,020</u>	<u>\$ 188,173</u>	<u>\$ 525,481</u>	<u>\$ 533,314</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 7 日經股東常會決議之修正章程，本公司年度如有獲利，應提撥 1%至 2%為員工酬勞，及不高於 1%為董事及監察人酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工及董監酬勞分別為 25,490 仟元及 43,076 仟元。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

105 年度為虧損，故未估列員工及董監事酬勞。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅主要組成項目

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 205,192	\$ -	\$ 382,528	\$ -
以前年度之調整	<u>554</u>	<u>(411)</u>	<u>554</u>	<u>(411)</u>
	<u>205,746</u>	<u>(411)</u>	<u>383,082</u>	<u>(411)</u>
遞延所得稅				
當期產生者	<u>90,626</u>	<u>(51,042)</u>	<u>110,916</u>	<u>(132,556)</u>
認列於損益之所得稅費用 (利益)	<u>\$ 296,372</u>	<u>(\$ 51,453)</u>	<u>\$ 493,998</u>	<u>(\$ 132,967)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
東聯化學股份有限公司 (東聯化學公司)	<u>\$ 165,652</u>	<u>\$ 154,646</u>	<u>\$ 154,646</u>
東富投資公司	<u>\$ 70,781</u>	<u>\$ 72,977</u>	<u>\$ 72,473</u>

	105年度	104年度
稅額扣抵比率		
東聯化學公司	虧損無需計算	34.96% (實際)
東富投資公司	20.48% (實際)	20.48% (實際)

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

子公司東富投資公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）	\$ 998,250	(\$ 285,103)	\$ 1,461,326	(\$ 623,497)

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
本期流通在外加權平均普通股	885,703	885,703	885,703	885,703
減：子公司持有本公司之庫藏股	(13,754)	(13,754)	(13,754)	(13,754)
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	871,949	871,949	871,949	871,949
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	1,167	-	1,167	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	873,116	871,949	873,116	871,949

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃主要係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 10 年。依合約之規定，租賃雙方若欲提前終止合約，則應於 2 至 3 個月前以書面通知。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。其資本結構係由銀行借款及權益項目所組成，公司主要管理階層每月均會進行檢視並考量相關成本與風險。再依其決策向銀行進行資金融通或償還借款來平衡其整體資本結構。

另財務管理部門每月亦會檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量流動比率及合併公司負債比率是否與管理階層所設定之目標有異常之情形。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

合併公司所持有之透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產均屬第 1 等級公允價值衡量。

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融資產	\$ 44,905	\$ 41,553	\$ 29,041
放款及應收款（註1）	4,929,725	3,186,931	3,041,265
備供出售金融資產（註2）	4,695,864	4,945,365	4,923,556
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	16,221,829	17,648,576	18,680,774

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、一年內到期之長期負債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，依照內部評估風險程度進行監督及管理營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。為避免匯率變動造成外幣資產減少及未來現金流量之波動，於內部控制制度之範圍內，以外幣資產負債部位平衡調整方式管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、歐元及人民幣匯率波動之影響。

當報導日各攸關外幣對新台幣（功能性貨幣）產生不利之變動達 5%，合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將減少 97,149 仟元及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨損將增加 19,101 仟元。5%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，即對外幣匯率之可能變動範圍內進行評估。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率風險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。以確保採用最符合成本效益之策略。

合併公司於資產負債表日受利率風險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 947,762	\$ 496,227	\$ 696,956
—金融負債	10,231,142	11,635,000	11,751,627
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,177,149	971,900	765,882
—金融負債	3,133,599	3,783,568	4,835,228

敏感度分析

下列敏感度分析係依於資產負債表日之利率風險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率風險時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，即對利率之可能變動範圍內進行評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 7,337 仟元及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 15,260 仟元，主要因為合併公司之變動利率銀行借款之現金流量風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃股票及受益憑證投資而產生權益價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格風險進行評估。若權益價格上漲／下跌 5%，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 2,245 仟元；105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨損將減少／增加 1,452 仟元。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 57,698 仟元及減少／增加 85,368 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等良好之企業進行交易。該等資訊評估係由內部進行；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊進行評等。合併公司並持續監控信用風險及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合

格之客戶，並透過放帳會複核及核准之交易對方信用額度限額以控制信用風險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

金融資產受到合併公司之交易對方或他方未履行合約之潛在影響，合併公司係以資產負債表日公平價值為正數之合約為評估對象。合併公司之交易對象均為信譽良好之金融機構及廠商，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並降低現金流量波動之影響。合併公司管理階層定期監督並掌控銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

106年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ -	\$ 2,157,604	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	-	-	3,230,652
固定利率工具	<u>2,676,280</u>	<u>1,835,819</u>	<u>1,728,184</u>	<u>4,056,245</u>
	<u>\$ 2,676,280</u>	<u>\$ 3,993,423</u>	<u>\$ 1,728,184</u>	<u>\$ 7,286,897</u>

105 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ -	\$ 1,358,068	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	-	-	5,081,644
固定利率工具	<u>3,864,366</u>	<u>1,253,442</u>	<u>1,604,011</u>	<u>5,114,569</u>
	<u>\$ 3,864,366</u>	<u>\$ 2,611,510</u>	<u>\$ 1,604,011</u>	<u>\$ 10,196,213</u>

105 年 9 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ -	\$ 1,172,425	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	-	-	5,081,644
固定利率工具	<u>3,864,366</u>	<u>1,253,442</u>	<u>1,604,011</u>	<u>5,114,569</u>
	<u>\$ 3,864,366</u>	<u>\$ 2,425,867</u>	<u>\$ 1,604,011</u>	<u>\$ 10,196,213</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
無擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 14,331,000	\$ 12,221,000	\$ 14,156,000
一未動用金額	<u>11,409,000</u>	<u>15,131,000</u>	<u>13,274,000</u>
	<u>\$ 25,740,000</u>	<u>\$ 27,352,000</u>	<u>\$ 27,430,000</u>
有擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 130,000	\$ 130,000	\$ 130,000
一未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 130,000</u>	<u>\$ 130,000</u>	<u>\$ 130,000</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。關係人間之交易，其交易價格、付款條件均與一般非關係人相當。合併公司與其他關係人間之重大交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
遠東新世紀股份有限公司（遠東新世紀）	具重大影響之投資者
亞東石化（上海）有限公司（亞東上海）	關聯企業

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
揚州化工產業園華煦供熱有限公司（華煦供熱）	關聯企業
富民運輸股份有限公司（富民運輸）	其他關係人
遠東國際商業銀行股份有限公司（遠東商銀）	其他關係人
遠紡工業（上海）有限公司（遠紡上海）	其他關係人
遠通投資股份有限公司（遠通投資）	其他關係人

(二) 營業收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者	\$ 561,233	\$ 291,253	\$ 1,323,718	\$ 842,839
其他關係人	23,729	20,956	90,843	140,470
	<u>\$ 584,962</u>	<u>\$ 312,209</u>	<u>\$ 1,414,561</u>	<u>\$ 983,309</u>

(三) 進 貨

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 95,071	\$ 112,974	\$ 287,112	\$ 330,308
其他關係人	-	1,696	6,612	1,696
	<u>\$ 95,071</u>	<u>\$ 114,670</u>	<u>\$ 293,724</u>	<u>\$ 332,004</u>

(四) 營業費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
其他關係人				
富民運輸	\$ 42,901	\$ 34,471	\$ 117,368	\$ 96,480
其 他	24,106	42,940	84,467	61,936
	<u>\$ 67,007</u>	<u>\$ 77,411</u>	<u>\$ 201,835</u>	<u>\$ 158,416</u>

(五) 利息費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 12,608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,148</u>	<u>\$ -</u>

(六) 銀行存款及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他關係人			
遠東商銀	<u>\$ 406,542</u>	<u>\$ 72,367</u>	<u>\$ 119,913</u>

(七) 預付貨款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關係企業			
華煦供熱	<u>\$ 189,507</u>	<u>\$ 36,435</u>	<u>\$ -</u>

(八) 應收關係人款項

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他關係人	<u>\$ 13,414</u>	<u>\$ 8,428</u>	<u>\$ 11,964</u>
具重大影響之投資者			
遠東新世紀	198,426	172,748	99,617
其 他	<u>1,266</u>	<u>2,387</u>	<u>2,218</u>
	<u>199,692</u>	<u>175,135</u>	<u>101,835</u>
	<u>\$ 213,106</u>	<u>\$ 183,563</u>	<u>\$ 113,799</u>

流通在外之應收關係人款未收取保證。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(九) 對關係人放款（帳列其他應收款）

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業			
亞東上海	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,440</u>

合併公司提供短期放款予關聯企業未計息。

(十) 無活絡市場之債務工具投資－非流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他關係人			
遠東商銀	<u>\$ 59,409</u>	<u>\$ 42,537</u>	<u>\$ 42,537</u>

(十一) 向關係人借款（帳列短期借款）

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他關係人			
遠紡上海	\$ 1,367,807	\$ 1,720,124	\$ 1,408,847
其 他	<u>1,322,214</u>	<u>1,348,205</u>	<u>892,270</u>
	<u>\$ 2,690,021</u>	<u>\$ 3,068,329</u>	<u>\$ 2,301,117</u>

(十二) 應付帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業	\$ 647	\$ 9,166	\$ 40,183
其他關係人	-	6,347	-
	<u>\$ 647</u>	<u>\$ 15,513</u>	<u>\$ 40,183</u>

(十三) 其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他關係人	<u>\$ 96,505</u>	<u>\$ 55,252</u>	<u>\$ 44,611</u>

(十四) 處分金融資產

106年7月1日至9月30日

	帳列項目	交易股數	交易標的	處分價款	處分(損)益
其他關係人					
遠通投資	備供出售金融資產－非流動	54,103,774	股票 遠東國際商業銀行股份有限公司	<u>\$ 533,485</u>	<u>\$ 156,070</u>

106年1月1日至9月30日

	帳列項目	交易股數	交易標的	處分價款	處分(損)益
其他關係人					
遠通投資	備供出售金融資產－非流動	54,103,774	股票 遠東國際商業銀行股份有限公司	<u>\$ 533,485</u>	<u>\$ 156,070</u>

(十五) 對主要管理階層之獎酬

106年及105年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 7,270	\$ 6,830	\$ 22,936	\$ 22,693
退職後福利	108	102	324	391
	<u>\$ 7,378</u>	<u>\$ 6,932</u>	<u>\$ 23,260</u>	<u>\$ 23,084</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供政府機關及客戶，作為海關先放後稅及銷貨履約保證金：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	\$ 75,976	\$ 70,203	\$ 70,203

截至 106 年 9 月 30 日止，本公司另質抵押子公司東富投資公司股票 28,599 仟股作為授信額度之保證。

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 截至 106 年 9 月 30 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額為 1,198,677 仟元；截至 106 年 9 月 30 日止，合併公司因金融機構提供之購料保證餘額為 480,000 仟元及關稅局先放後稅保證餘額 15,000 仟元及專案履約保證餘額 1,686 仟元。

(二) 為聯屬事業背書保證資訊如下：

本公司

東富投資公司	\$ 400,000
PPL	1,361,700
OUCC (Bermuda)	1,966,900
亞東石化(揚州)公司	1,059,100
遠東聯石化公司	1,197,102
	<u>\$ 5,984,802</u>

遠東聯石化公司

華煦供熱	<u>\$ 341,268</u>
------	-------------------

(三) 本公司與台灣中油股份有限公司訂有購買乙烯長期合約，至 106 年 12 月 31 日為止。本公司每年應依合約規定購買乙烯，價格按美金計價。

(四) 本公司與主要客戶遠東新世紀股份有限公司及台南紡織股份有限公司及新光合成纖維股份有限公司等訂有主要產品乙二醇之銷售合約，自 93 年起為期 1 至 3 年，期滿前雙方無異議，即依原合約續約，價格按美金計價，經雙方協議決定。

(五) 本公司於 105 年 5 月與奇美實業股份有限公司簽訂為期 5 年之碳酸乙烯酯委託生產及買賣合約；奇美在製程中所產生之合格副產品乙二醇，本公司將予以買回，價格按經雙方協議決定。另依雙方協議，本公司可將部分產量銷售至指定用途市場。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	9,264	30.26 (美元：新台幣)		\$	280,329		
人 民 幣		225,925	4.56 (人民幣：新台幣)			1,030,073		
美 元		342	6.64 (美元：人民幣)			10,349		
歐 元		334	7.84 (歐元：人民幣)			11,941		
						<u>\$ 1,332,692</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯企業								
人 民 幣		350,699	4.56 (人民幣：新台幣)		\$	<u>1,598,961</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		27,716	30.26 (美元：新台幣)		\$	838,686		
美 元		64,887	6.64 (美元：人民幣)			1,963,481		
歐 元		184	35.75 (歐元：新台幣)			6,578		
港 幣		120,531	0.85 (港幣：人民幣)			466,926		
						<u>\$ 3,275,671</u>		

105 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人 民 幣	\$	130,449		4.65 (人民幣：新台幣)	\$		606,455	
美 元		13,542		32.25 (美元：新台幣)			436,730	
美 元		350		6.94 (美元：人民幣)			11,288	
							<u>\$ 1,054,473</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯企業								
人 民 幣		433,803		4.65 (人民幣：新台幣)	\$		<u>2,016,743</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		19,964		32.25 (美元：新台幣)	\$		643,839	
美 元		19,969		6.94 (美元：人民幣)			644,000	
歐 元		1,900		33.90 (歐元：新台幣)			64,410	
人 民 幣		58,116		4.65 (人民幣：新台幣)			270,180	
							<u>\$ 1,622,429</u>	

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	26,166		31.36 (美元：新台幣)	\$		820,566	
人 民 幣		258,014		4.70 (人民幣：新台幣)			1,211,674	
美 元		818		6.68 (美元：人民幣)			25,652	
							<u>\$ 2,057,892</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯企業								
人 民 幣		466,446		4.70 (人民幣：新台幣)	\$		<u>2,190,504</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		35,510		31.36 (美元：新台幣)	\$		1,113,594	
美 元		36,046		6.68 (美元：人民幣)			1,130,403	
歐 元		3,676		7.47 (歐元：人民幣)			128,954	
歐 元		1,909		35.08 (歐元：新台幣)			66,968	
							<u>\$ 2,439,919</u>	

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 26,981	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 44,189)
人民幣	4.54 (人民幣：新台幣)	20,303	4.76 (人民幣：新台幣)	(15,098)
		<u>\$ 47,284</u>		<u>(\$ 59,287)</u>

功能性貨幣	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 14,643	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 105,158)
人民幣	4.49 (人民幣：新台幣)	24,126	4.93 (人民幣：新台幣)	(95,174)
		<u>\$ 38,769</u>		<u>(\$ 200,332)</u>

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表六。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表八。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表九。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

乙二醇事業

特用化學事業

氣體事業

投資事業

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
乙二醇事業	\$16,867,389	\$ 8,050,915	\$ 2,451,558	(\$ 476,964)
特化事業	4,214,877	3,874,648	224,323	19,672
氣體事業	860,240	676,407	120,583	65,130
投資事業及其他	40,120	15,095	19,103	(5,972)
部門總額	<u>\$21,982,626</u>	<u>\$12,617,065</u>	2,815,567	(398,134)
營業外收入及支出			(337,174)	(627,368)
稅前淨利(損)			<u>\$ 2,478,393</u>	<u>(\$ 1,025,502)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。106年及105年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>部門資產</u>			
乙二醇事業	\$ 15,186,185	\$ 14,587,652	\$ 14,950,831
特化事業	5,681,374	5,261,146	5,276,721
氣體事業	2,762,448	2,866,397	2,939,610
投資事業及其他	<u>11,749,030</u>	<u>12,363,689</u>	<u>12,786,341</u>
合併資產總額	<u>\$ 35,379,037</u>	<u>\$ 35,078,884</u>	<u>\$ 35,953,503</u>

東聯化學股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	備抵額	擔保名稱	保價	品值	對個別對象資金貸與限額	資金總額	貸與金額	備註
1	PPL	通達氣體公司	應收關係人款項	是	\$ 596,180	\$ 227,968	\$ 227,968	-	短期融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ -	-	該公司最近期經會計師核閱後淨值 40% \$ 1,985,267	該公司最近期經會計師核閱後淨值 40% \$ 1,985,267	-	
2	OUCC (Bermuda)	亞東石化(揚州)公司	應收關係人款項	是	587,008	583,598	583,598	-	短期融通	-	營運週轉	-	-	-	-	-	該公司最近期經會計師核閱後淨值 200% 1,357,311	該公司最近期經會計師核閱後淨值 200% 1,357,311	-	

東聯化學股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表二

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		本期最高背書保證餘額保	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	註
		公司名稱	關係										
0	東聯化學公司	東富投資公司	子公司	\$ 400,000	\$ 400,000	\$ 255,000	\$ -	2.75 %	本公司最近期財務報表淨值 50% \$ 7,259,699	Y	N	N	
		PPL	子公司	1,410,525	1,361,700	-	-	9.38 %	本公司最近期財務報表淨值 100% 14,519,398	Y	N	N	
		OUCC (Bermuda)	子公司	2,037,425	1,966,900	720,188	-	13.55 %	本公司最近期財務報表淨值 100% 14,519,398	Y	N	N	
		亞東石化(楊州)公司	孫公司	1,097,075	1,059,100	449,133	-	7.29 %	本公司最近期財務報表淨值 100% 14,519,398	Y	N	Y	
		遠東聯石化公司	孫公司	1,197,102	1,197,102	630,634	-	8.24 %	本公司最近期財務報表淨值 100% 14,519,398	Y	N	Y	
1	遠東聯石化公司	華煦供熱	採用權益法投資之被投資公司	342,139	341,268	182,010	-	8.88 %	本公司最近期財務報表淨值 100% 3,841,676	N	N	Y	

東聯化學股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／股、單位

附表三

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期股數／單位	帳面金額	持股比例%	公允價值	備註
東聯化學公司	匯豐全球趨勢組合基金	—	備供出售金融資產—非流動	流動	5,754,696	\$ 66,006	-	\$ 66,006	註 1
	遠東百貨股份有限公司	董事長相同	備供出售金融資產—非流動	上	14,378,228	217,830	1	217,830	註 2
	遠東新世紀股份有限公司	董事長相同	同	上	6,888,446	166,011	-	166,011	註 2
	亞洲水泥股份有限公司	本公司之法人董事	同	上	8,486,315	227,858	-	227,858	註 2
	宏遠興業股份有限公司	其董事長為本公司之法人董事	同	上	7,570,317	113,555	2	113,555	註 2
	亞東石化股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	上	282,033,256	2,405,358	16	1,734,716	註 3
	大華創業投資股份有限公司	—	同	上	26,666,667	240,059	17	240,070	註 3
	航航創業投資股份有限公司	—	同	上	6,000,000	51,691	10	56,049	註 3
	航航創業投資股份有限公司	—	同	上	6,000,000	60,000	6	61,530	註 3
	台安生物科技股份有限公司	—	同	上	222,400	694	5	3,447	註 3
	CDIB Biotech USA Fund	—	同	上	600,000	-	10	2,998	註 3
	日月光半導體製造股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	上	180,000	6,687	-	6,687	註 2
	台灣化學纖維股份有限公司	—	同	上	50,000	4,605	-	4,605	註 2
	中國鋼鐵股份有限公司	—	同	上	100,000	2,445	-	2,445	註 2
東富投資公司	國泰金融控股股份有限公司	—	同	上	120,000	5,784	-	5,784	註 2
	南帝化學工業股份有限公司	—	同	上	65,750	1,453	-	1,453	註 2
	長虹建設股份有限公司	—	同	上	50,000	3,480	-	3,480	註 2
	英業達股份有限公司	—	同	上	290,000	6,569	-	6,569	註 2
	佳格食品股份有限公司	—	同	上	46,800	3,463	-	3,463	註 2
	聯強國際股份有限公司	—	同	上	185,000	6,734	-	6,734	註 2
	新日興股份有限公司	—	同	上	45,000	3,685	-	3,685	註 2
	東聯化學股份有限公司	庫藏股	備供出售金融資產—非流動	上	13,753,554	338,337	2	338,337	註 2
	遠東國際商業銀行股份有限公司	本公司之董事長為該公司之董事	同	上	27,246,594	257,208	1	257,208	註 2
	宏遠興業股份有限公司	其董事長為本公司之董事	同	上	7,033,024	105,495	1	105,495	註 2
	裕鼎實業股份有限公司	實質關係人	以成本衡量之金融資產—非流動	上	4,302,664	27,925	4	59,078	註 3
	鼎慎投資股份有限公司	實質關係人	同	上	39,600,000	396,000	18	383,400	註 3
	亞東石化股份有限公司	本公司之母公司為該公司之法人董事	同	上	36,017,435	360,174	2	226,859	註 3

註 1：市價係按 106 年 9 月 30 日基金淨資產價值計算。

註 2：市價係按 106 年 9 月 30 日收盤價計算。

註 3：股權淨價值係按未經會計師核閱之最近期之財務報表帳面淨值計算。

東聯化學股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類	債權及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期 股	初買			入資			價帳面成本處分			出 期 股	損益	金額	
							數量	金額	股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數				金額
本公司	股票	遠東國際商業銀行股份有限公司	備供出售金融資產—非流動	遠通投資股份有限公司	其他關係人	54,103,774	54,103,774	\$	-	-	54,103,774	\$	533,485	\$	377,415	\$	156,070	-	\$
							-	-	360,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東富投資公司	股票	亞東石化股份有限公司	以成本衡量之金融資產—非流動	-	-	-	-	-	360,174	360,174	-	-	-	-	-	-	-	360,174	

東聯化學股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易		情 形		交易條件與一般交易原		應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單	價	額	
東聯化學公司	遠東新世紀	董事長相同	銷	(\$ 1,306,907)	(6%)	與其他客戶相同	-	-	\$ 198,426	8%
遠東聯石化公司	亞東石化(揚州)公司	母公司相同	銷	(1,149,971)	(5%)	與其他客戶相同	-	-	383,346	15%
通達氣體公司	遠東聯石化公司	母公司相同	銷	(561,510)	(3%)	與其他客戶相同	-	-	75,234	3%
通達氣體公司	遠東聯石化公司	母公司相同	進	439,000	2%	與其他客戶相同	-	-	(42,366)	(2%)

東聯化學股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	係	應收款	收項餘額	人週轉率	逾期逾金	應收應收額		應收關係人款項式	應收關係人款項金額	列帳金額	抵
								金	額				
東聯化學公司	遠東新世紀	董事長相同		應收帳款	\$ 198,426	9.39	\$	-	-	-	\$ 197,310	\$	-
PPL	通達氣體公司	子公司		其他應收款	227,968	註		-	-	-	-		-
	遠東聯石化公司	子公司		其他應收款	217,869	-		-	-	-	-		-
OUCC (Bermuda)	亞東石化(揚州)公司	子公司		其他應收款	583,598	註		-	-	-	-		-
遠東聯石化公司	亞東石化(揚州)公司	母公司相同		應收帳款及票據	383,346	5.63		-	-	-	159,578		-
	通達氣體公司	母公司相同		其他應收款	113,748	-		-	-	-	59,581		-

註：係資金貸與之其他應收款項。

東聯化學股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人稱	交易往來對象	與交易人之關係(註)	交易		往來		來往		情形
				科目	金額	金額	金額	條件	佔合併總資產之比率	
1	PPL	通達氣體公司	3	其他應收款	\$ 227,968			依雙方約定條件	1%	
		OUCC (Bermuda)	3	其他非流動資產	75,650			依雙方約定條件	-	
		遠東聯石化公司	3	其他應收款	217,869			依雙方約定條件	1%	
			3	其他收入	214,506			依雙方約定條件	1%	
2	OUCC (Bermuda)	亞東石化(揚州)公司	3	其他非流動資產	583,598			依雙方約定條件	2%	
3	亞東石化(揚州)公司	遠東聯石化公司	3	其他應收款	89,093			依雙方約定條件	-	
			3	應付帳款	162,111			依雙方約定條件	-	
			3	應付票據	227,968			依雙方約定條件	1%	
			3	其他收入	90,294			依雙方約定條件	-	
			3	租金收入	23,866			依雙方約定條件	-	
			3	銷貨成本	1,151,179			依雙方約定條件	5%	
4	遠東聯石化公司	亞東石化(揚州)公司	3	其他收入	11,780			依雙方約定條件	-	
		通達氣體公司	3	應付帳款	75,234			依雙方約定條件	-	
			3	其他應收款	113,748			依雙方約定條件	-	
			3	銷貨成本	561,510			依雙方約定條件	3%	
5	通達氣體公司	遠東聯石化公司	3	銷貨成本	439,000			依雙方約定條件	2%	

註：1.母公司對子公司。
 2.子公司對母公司。
 3.子公司對子公司。

東聯化學股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元／股

附表八

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本 期	始 期	資 上 期	金 期	額 末 股	末 數	持 股 %	持 帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 （ 損 ） 益	本期認列之 投資（損）益	備 註
東聯化學公司	PPL	英屬維京群島	投資	USD 175,972	USD 175,972	USD 175,972		134,423		100	\$ 4,796,238	\$ 412,488	\$ 412,488	
	東富投資公司	台北市	各種生產事業及金融事業之投資	\$ 860,000	\$ 860,000	\$ 860,000		114,299,328		100	974,685	40,856	38,105	註
	OUCC (Bermuda)	英屬百慕達群島	投資	USD 70,000	USD 70,000	USD 70,000		39,508		100	678,655	45,908	45,908	
	亞東創新發展股份有限公司	台北市	資源回收及各種醫療器材製造	180,603	180,603	180,603		14,675,271		30	149,817	36,897	11,069	
	國光石化科技股份有限公司	台北市	各種石油產品及石油化學品製造	109,463	109,463	109,463		10,946,316		20	9,370	168	34	

註：其中 28,599,328 股質押予金融機構。

東聯化學股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 累 積 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損益)	本期投資金額	截至本期末已匯回投資收益	止 期 止 備 註
亞東上海	純對苯二甲酸之產銷業務	USD 197,310	經由第三地區投資設立公司 (PPL) 再投資大陸公司	USD 75,886	USD -	USD -	USD 75,886	(RMB 175,848)	39%	(\$ 305,073) (註 3)	\$ 1,314,226	\$ -	
亞東石化 (揚州) 公司	乙醇胺及脂肪醇聚氧乙烯醚等之產銷業務	USD 70,000	經由第三地區投資設立公司 (OUCC (Bermuda)) 再投資大陸公司	USD 60,000	USD 10,000	USD -	USD 70,000 (註 2)	RMB 8,401	100%	37,711 (註 4)	889,877	-	
遠東聯石化公司	乙二醇、二乙二醇、三乙二醇及環氧乙烷之產銷業務	USD 132,000	經由第三地區投資設立公司 (PPL) 再投資大陸公司	USD 66,000	USD -	USD -	USD 66,000	RMB 193,453	50%	434,203 (註 3)	1,907,402	-	註 5
通達氣體公司	氧氣、氮氣、液氧、液氮、液氫之產銷業務；乙炔倉儲經營	USD 67,000	經由第三地區投資設立公司 (PPL) 再投資大陸公司	USD 33,500	USD -	USD -	USD 33,500	RMB 39,593	50%	88,866 (註 3)	1,047,532	-	註 5
華熙供熱	熱水 (非飲用水)、蒸汽生產及銷售；供熱管安裝及維修；供熱技術諮詢服務	RMB 160,000	經由第三地區投資設立公司 (PPL) 再投資大陸公司 (遠東聯石化公司) 之再投資大陸公司	-	-	-	-	(RMB 28,934)	25%	(64,811) (註 4)	284,735	-	

本 期 大 陸 地 區 累 計 自 台 灣 匯 出 金 額	USD 245,386	經 濟 部 准 核 額	USD 262,386	會 審 額	依 經 濟 部 規 定 之 限 額
---	-------------	----------------------------	-------------	-------------	---

註 1：本公司獲經經濟部工業局核發經投工字第 10620425530 號企業營運總部認定函，依「大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司對大陸投資累計金額無上限之限制。

註 2：截至 106 年 9 月 30 日止，透過增資 OUCC (Bermuda) 美金 10,000 仟元，增加亞東石化 (揚州) 公司之轉投資額已匯出。

註 3：係依據同期間經會計師核閱之財務報表為認列基礎。

註 4：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表為認列基礎。

註 5：具重大非控制權益。